自然資本戦略

環境マネジメント
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/environment/management.html
ESGチャート・データブック
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/esg_data/

基本的な考え方

すべての経済活動は、生態系サービスと呼ばれる動植物・大気・水・土壌・鉱物などの自然資本が生み出す価値に依存しており、その恩恵を持続的に享受するためには、生物多様性の均衡が不可欠です。

あすか製薬ホールディングスグループは、事業活動と自然資本との依存関係および影響を適切に把握したうえで、自然へのネガティブな影響の低減に加え、ポジティブな影響の創出に取り組むことが、企業の持続可能性の観点から重要であると認識しています。

「先端の創薬を通じて　人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念のもと、環境保護および環境負荷の継続的低減を全事業活動における基本方針として推進しています。

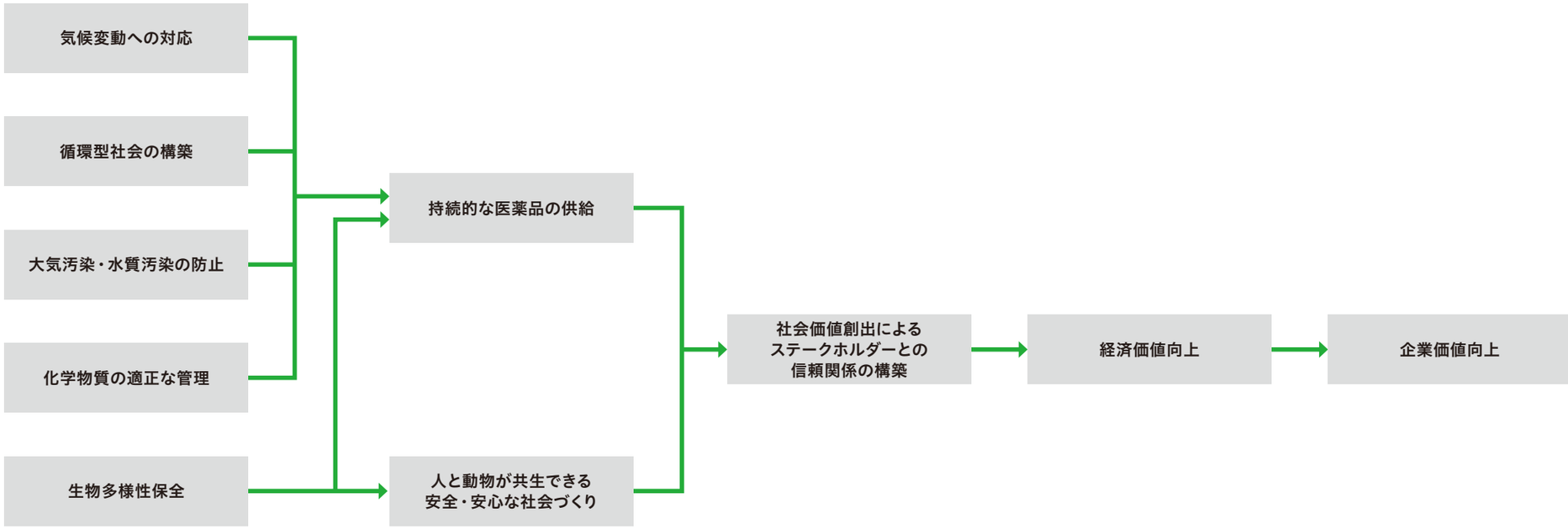
また、自然関連のリスクと機会を評価・管理し、レジリエンスの強化を図るため、TNFD提言に沿った開示を開始しました。今後は、バリューチェーンマッピングをもとに実施したLEAPアプローチ*に基づき、依存関係や影響の分析結果を順次開示していきます。

＊LEAPアプローチ：TNFDが提唱する自然関連課題の統合的評価手法（Locate、Evaluate、Assess、Prepareの4段階）

サステナビリティ・ガバナンス

当社はサステナブル経営の推進を重要施策と位置づけ、取締役会から独立した任意の諮問機関としてESG委員会を設置しています。ESG委員会は代表取締役専務取締役を委員長とし、子会社役員等で構成され、気候変動を含むESG全般の重要課題に関する方針および戦略を審議・決定しています。

推進体制は「ESG委員会」「ESG推進会議」「推進責任者会議」の3層構造とし、各部門から抽出された課題を全社視点で整理・統合したうえでマテリアリティを特定しています。決定された戦略に基づき各部門が施策を実行し、その進捗は四半期ごとにESG推進会議が取りまとめ、ESG委員会で評価されるとともに、定期的に取締役会へ報告・答申される仕組みとしています。



イントロダクション
価値創造ストーリー
戦略解説
28 投資家の皆さまから寄せられる質問
29 専務取締役メッセージ
33 中期経営計画2025の振り返り
35 会長メッセージ
36 中期経営計画2028概要
38 事業概況
38 国内医療用医薬品
41 創薬
43 グローバル
45 アニマルヘルス
47 検査・アラウンドピル
49 財務資本戦略
53 製造資本・知的資本戦略
57 自然資本戦略
61 社会関係資本戦略
65 人的資本戦略
71 従業員座談会
価値創造の基盤
コーポレートデータ

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言に基づく情報開示
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/tcfd.html

■ 戦略

当社は、気候変動を事業活動および財務に影響を及ぼしうる重要課題と認識し、TCFD提言に基づき、リスクおよび機会の特定・評価を行っています。分析にあたっては、ステークホルダーの意見に加え外部専門家の知見も踏まえ、1.5℃シナリオとしてIEA（NZE）およびIPCC（AR6 SSP1-1.9）、4℃シナリオとしてIPCC（AR6 SSP5-8.5）を用い、事業への影響と発現時期を検証しています。

これら気候関連のリスクおよび機会は、推進責任者会議において抽出・整理され、ESG推進会議において全社視点で集約されたうえで、ESG委員会に報告されます。ESG委員会は重要性や影響度を踏まえた評価・見直しを行い、その内容を取締役会に答申・報告しています。取締役会はこれをもとに、気候関連リスクを当社の統合的なリスク管理プロセスに組み込み、経営判断に反映しています。

当社はこの一連のプロセスを通じて、気候変動への対応を全社戦略に統合するとともに、事業環境の変化に対するレジリエンスの強化と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

シナリオ分析

分類		想定されるリスク・機会	想定される影響	当社への影響		影響発現までの期間		対応
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	政策	気候変動や国際的な公衆衛生リスクの高まりに加え、少子高齢社会による医療財政圧迫により、想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク	薬価引き下げに伴う売上減少により、研究開発や設備投資削減を余儀なくされ、事業成長が停滞する可能性がある。	小	小	長	長	あすか製薬株式会社ではスペシャリティ領域での新薬の継続的創出に向けた事業構造への転換を進めており、ポートフォリオの見直しや高付加価値製品へのシフトが進んでいることに加え、仮に想定を上回る薬価引き下げがおこった場合にも対応しうる基盤構築に努めているため、影響は僅少であると考えている。
	市場	気候変動により原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者の生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク	受診抑制が当社医薬品処方減に伴う売上減少により、研究開発費や設備投資削減を余儀なくされ、事業成長が停滞する可能性がある。	小	中	長	中	中核子会社であるあすか製薬株式会社では受診抑制がおこったとしても、産婦人科領域は医療ニーズの重要性が高く、安定的な需要が見込まれることから、強みである産婦人科領域での女性活躍推進の流れなどにより、それを凌駕する製品需要に支えられることで、影響は僅少であると考えている。
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加	気候変動対策を計画的に実施するものの、都度の実態に追い付くことができず、ステークホルダーからの信用失墜による収益低下を招く恐れがある。	小	中	長	中	当社は社会の一員として気候変動対策を重要課題と認識し、ESG経営を推進している。一方で、4℃シナリオのような高温化が進行した環境下では、緩和策のみならず事業継続性やレジリエンスの確保が重要となることから、適応策の検討および情報開示の高度化に取り組んでいく。
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク	慢性的な風水害リスクの機会が増し、従業員の出社不可能な事態や製造設備毀損による操業の中断、さらには貯蔵設備（原材料や製品など）の毀損などにより収益の低下を招く可能性がある。	中	中	中	中	当社は東日本大震災の際にいわき工場が被災した経験を活かし、リスクマネジメントを徹底し、各種対応を行ってきた。今後も未曽有の事態にも耐えうる環境整備に努める。
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク	未曽有の風水害により原材料などの確保が困難となることで収益の低下を招く可能性がある。	中	中	中	中	当社は東日本大震災の際にいわき工場が被災した経験を活かし、以降、あらゆる場面で複数のルートを持つようリスクマネジメントを徹底している。今後も未曽有の事態にも耐えうる環境整備に努める。
機会		気候変動に伴う疾病増加や消費者選好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる	温暖化により疾病動向が変化するとホルモンバランスの変調がおこり、既存医薬品（各種ホルモン製剤など）の需要増に加え、新薬の開発販売促進により収益が拡大する。	小	小	長	長	当社はスペシャリティ領域を中心に、今後も既存医薬品の効能追加や新規化合物ライブラリーの充実を図る。
		気候変動リスクへの積極的取り組みにより、経営上の持続可能性が高まるとともに、ステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる	当社の気候変動への取り組みが顧客からの信頼獲得、従業員の定着、人材採用における評価向上、ESG投資家からの評価向上など、企業価値創出に寄与する。	小	小	長	長	ステークホルダーに適時適切な開示／対応に努め、企業価値向上を図る。

イントロダクション
価値創造ストーリー
戦略解説
28 投資家の皆さまから寄せられる質問
29 専務取締役メッセージ
33 中期経営計画2025の振り返り
35 会長メッセージ
36 中期経営計画2028概要
38 事業概況
38 国内医療用医薬品
41 創薬
43 グローバル
45 アニマルヘルス
47 検査・アラウンドピル
49 財務資本戦略
53 製造資本・知的資本戦略
57 自然資本戦略
61 社会関係資本戦略
65 人的資本戦略
71 従業員座談会
価値創造の基盤
コーポレートデータ

■ 指標と目標

当社は、CO_2排出量、水質汚濁負荷量、化学物質管理、廃棄物排出量などの環境パフォーマンス指標を把握し、製造部門においては第三者機関による検証を毎年受けています。スコープ1排出量は自社による直接排出量であり、ガソリンや都市ガスなどの使用に伴うCO_2排出量を対象としています。

スコープ1・2については、日本製薬団体連合会の目標を踏まえ、2030年度に2013年度比46%削減をベンチマークとしています。また2024年度よりスコープ3の開示を開始しました。

排出削減に向けては、重油から都市ガスへの転換、高効率機器への更新、廃熱利用、再生可能エネルギーの導入、社用車のHV化などを推進しています。その結果、2025年度には2013年度比55.3%削減を達成しました。

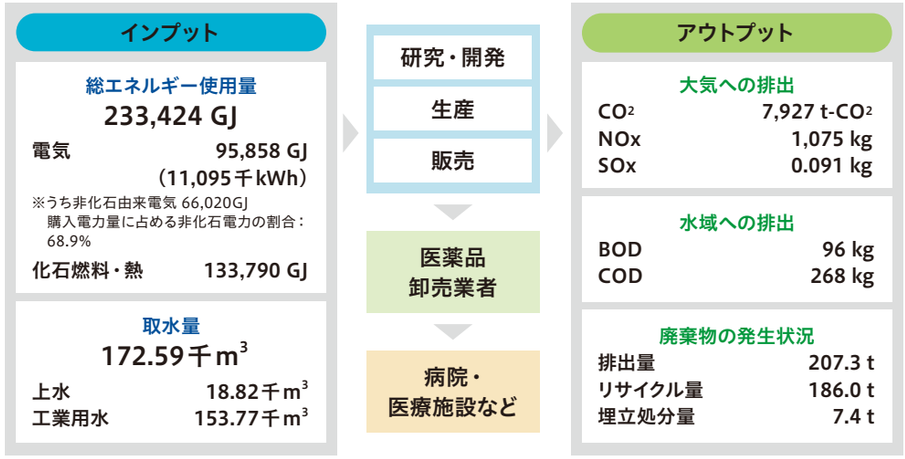
現在は2035年度までに60%削減を新たな目標として掲げ、今後も脱炭素社会の実現に貢献していきます。

• スコープ1、2、3排出量（単位：t-CO_2）

	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	6,052	6,226	6,214
スコープ2*1	2,945	2,007	1,712
スコープ2*2	5,078	4,827	4,693
スコープ3	71,066	74,128	85,002

*1 マーケット基準　*2 ロケーション基準

環境負荷の全体像（2025年度）



循環型社会の構築

当社グループは、効率的な資源利用を通じた循環型社会の構築を重要課題と位置づけ、中期環境計画において廃棄物削減を目標に掲げ、省資源・廃棄物対策を推進しています。2025年度にいわき工場および湘南研究所で発生した廃棄物207.3tのうち、186.0tを再資源化し、再資源化率は89.7%となりました。また、埋立処分量は7.4t（3.6%）に抑制しています。今後も資源循環の高度化を図り、環境負荷の低減を推進していきます。

廃棄物総量／再資源化量／埋立処分量／再資源化率
（工場・研究所）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
廃棄物総量（t）	185.0	172.6	**207.3**
再資源化量（t）	164.7	150.6	**186.0**
埋立処分量（t）	9.0	10.1	**7.4**
再資源化率（%）	89.0	87.3	**89.7**

■ 大気・水資源の管理

当社グループは、大気汚染の防止に向けて、NOx、SOx、ばいじんなどの排出物質の低減に取り組んでいます。事業所においては年2回の濃度測定を実施し、その結果はすべて基準値を下回っています。

また、水資源については、使用後の排水を条例に基づき適切に処理し、水質管理を徹底しています。いわき工場では、毎日の水質監視および週1回の分析に加え、いわき市環境監視センターへの報告や年1回の立入検査に対応しており、いずれも基準値を満たしています。

今後も大気・水資源の適切な管理を継続し、環境負荷の低減に努めていきます。

■ 化学物質の管理

当社グループは、事業活動において取り扱う化学物質について、適切な管理体制のもと安全な使用および保管を徹底しています。事業所ごとに管理体制を整備するとともに、関連規程についても適宜見直しを行い、管理の高度化に努めています。

また、PRTR制度*3に基づく対象化学物質の排出量および移動量の把握・削減に取り組むとともに、より安全性の高い代替物質への切り替えも検討しています。今後も化学物質の適切な管理を通じて、環境負荷の低減と安全性の確保を推進していきます。

*3 PRTR制度：化学物質の排出量および移動量を把握・公表する制度

イントロダクション
価値創造ストーリー
戦略解説
28 投資家の皆さまから寄せられる質問
29 専務取締役メッセージ
33 中期経営計画2025の振り返り
35 会長メッセージ
36 中期経営計画2028概要
38 事業概況
38 国内医療用医薬品
41 創薬
43 グローバル
45 アニマルヘルス
47 検査・アラウンドピル
49 財務資本戦略
53 製造資本・知的資本戦略
57 自然資本戦略
61 社会関係資本戦略
65 人的資本戦略
71 従業員座談会
価値創造の基盤
コーポレートデータ

TNFD提言に基づく情報開示

TNFD提言に基づく情報開示
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/tnfd.html

■ ガバナンス

当社グループにおける自然資本・生物多様性に関するガバナンスについては、サステナビリティ・ガバナンス体制に基づき、ESG委員会および取締役会が監督しております。

また、当社グループは環境基本方針において「自然資本・生物多様性の保全」を掲げております。

■ 戦略

すべての経済活動は、生態系サービス（動植物、大気、水、土壌、鉱物などの自然資本が生み出す価値）に依存しており、これらの恩恵を持続的に享受するためには、生物多様性の均衡が不可欠であると認識しております。したがって、当社グループの事業活動と自然資本との依存と影響のかかわりを理解したうえで、自然へのネガティブな影響を低減させることに加え、ポジティブな影響につなげていくことが重要であると考えております。

当社グループは、自然関連のリスクと機会を評価・管理し、当社グループのレジリエンスを高めることを目的として、TNFD提言に沿った開示を開始しております。今後、社内で共有しているバリューチェーンマッピングをもとに整理したLEAPアプローチ（Locate ／ Evaluate ／ Assess ／ Prepare）に基づき、自然関連の依存および影響の把握・整理を進めてまいります。

この一環として、主要拠点および原材料調達を含むサプライチェーンを対象に、自然関連の依存および影響の把握を進めております。特に、水資源への依存や製造プロセスにおける排水・廃棄物などの影響を重要な要素として認識しております。加えて、水資源に係る操業リスクや規制強化に伴うコスト増加などの自然関連リスク、ならびに環境配慮型製品・プロセスによる機会を識別しております。

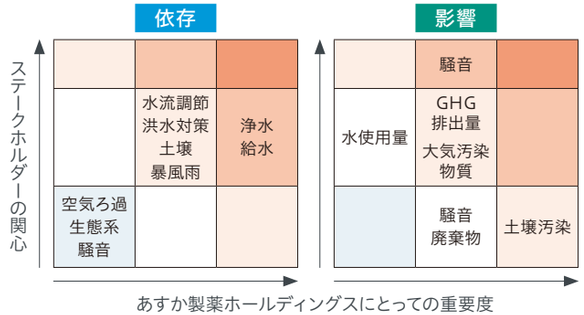
また、当社グループは、事業活動に伴う環境への負荷が生物多様性に影響を及ぼしていることを認識し、TNFD提言に賛同するとともに「TNFDフォーラム」に参画しております。そのうえで、生物多様性の維持・保全のため、資源の効率的な利用や気候変動対策など、さまざまな環境負荷の低減に努めております。

■ リスク管理

当社グループは、LEAPアプローチに基づき、当社事業のバリューチェーン全体で、主に以下の自然関連リスクと機会を識別しました。また、課題の特定においては依存と影響をベースに（ダブルマテリアリティ）ENCORE*を用いて、当社グループのバリューチェーン全体における重要な自然課題を評価したうえでヒートマップを作成しました。

*自然関連リスクへのエクスポージャー（曝露）を調査し、自然への依存とインパクトを理解するために役立つオンラインツール

バリューチェーンにおける重要度特定



※評価の結果、当社グループは特に「水資源への依存」と「GHG排出量・水使用量・廃棄物などによる自然環境への影響」が重要であると認識しています。

LEAPアプローチ

Locate（発見する）		
事業拠点	いわき工場および湘南アイパークにおいて、水資源の利用状況や周辺生態系の特徴を把握しています。両拠点ともに、水ストレスが比較的高いと評価される地域に立地するため、水リスク評価を実施しています。	
サプライチェーン	医薬品の原薬などの調達において、生物多様性が豊かな地域や、森林破壊・水質汚染のリスクがある地域からの調達を特定しています。動物用医薬品事業における飼料添加物の原材料も対象としています。	
Evaluate（診断する）		
依存	事業活動において、清浄な水資源や安定した生態系サービス（例：土壌の健全性、生物資源）に依存していることを診断しました。	
影響	生産過程での水使用と排水・廃棄物処理、および原材料調達における土地利用の変化や生態系への影響を評価しました。	
Assess（評価する）		
リスク	物理的リスク	水ストレスの増大による操業中断リスク、生態系の劣化による原材料供給の不安定化リスク
	移行リスク	自然関連の規制強化（例：水質基準の厳格化、生態系保護区の拡大）によるコスト増大、消費者の環境意識向上による製品選好の変化
	レピュテーションリスク	生物多様性への負の影響による企業イメージ低下
機会	新製品・サービス開発	生態系に配慮した医薬品開発や、環境負荷の低い生産プロセスの導入
	効率改善	水使用量の削減、廃棄物リサイクルによるコスト削減
	ブランド価値向上	自然環境保全への貢献を通じた企業価値向上

■ 指標および目標

当社グループは、自然資本に関連する指標として、取水量・排水量、水ストレス評価、廃棄物量・再資源化率、CO_2排出量などの環境パフォーマンス指標を把握しております。

イントロダクション
価値創造ストーリー
戦略解説
28 投資家の皆さまから寄せられる質問
29 専務取締役メッセージ
33 中期経営計画2025の振り返り
35 会長メッセージ
36 中期経営計画2028概要
38 事業概況
38 国内医療用医薬品
41 創薬
43 グローバル
45 アニマルヘルス
47 検査・アラウンドピル
49 財務資本戦略
53 製造資本・知的資本戦略
57 自然資本戦略
61 社会関係資本戦略
65 人的資本戦略
71 従業員座談会
価値創造の基盤
コーポレートデータ